

第 1 問 答案用紙<1>

(会 計 学)

1 2	受験番号シール貼付欄
--------	------------

問題 1

問 1	P 製造部門への配賦額	4,520,000 円
	Q 製造部門への配賦額	4,520,000 円

問 2	P 製造部門への配賦額	4,800,000 円
	Q 製造部門への配賦額	3,840,000 円

問 3 特定のサービス消費部門に対する配賦額は、他のサービス消費部門におけるメンテナンスサービス消費量の多少によって変動してしまうことが問題である。

問 4 単一基準配賦法によると、メンテナンス部門の固定費をメンテナンス作業時間に基づいて配賦するが、複数基準配賦法ではメンテナンス作業の消費能力に基づいて配賦するため、サービス消費部門への固定費配賦額の割合が一定となり、単一基準配賦法の問題点を解消できる。

問 5	P 製造部門への配賦額	4,520,000 円
	Q 製造部門への配賦額	4,120,000 円

問 6	P 製造部門への配賦額	4,720,000 円
	Q 製造部門への配賦額	4,280,000 円

問 7 サービス消費部門に対する配賦額のなかに、メンテナンス部門における予算差異相当分が混入してしまうことが問題である。

問 8 予定配賦することによって、メンテナンス部門における予算差異相当分がメンテナンス部門で把握されることとなり、実際配賦の問題点を解消できる。

問 9	P 製造部門への配賦額	4,520,000 円
	Q 製造部門への配賦額	4,120,000 円
	メンテナンス部門費配賦差異	360,000 円 (不利) 差異

問10 サービス消費部門に対する配賦額のなかに、メンテナンス部門における能率差異相当分が混入してしまうことが問題であるため、標準配賦すべきである。

【解答への道】

<第1問>

問題 1

問 1

1. メンテナンス部門の基準操業度（消費能力）

〔資料Ⅰ〕（注2）より、予定変動費率が1,000円/時間であるため、基準操業度は4,000時間（=予算変動費4,000,000円÷予定変動費率1,000円/時間）と判断する。また、〔資料Ⅰ〕（注1）で「当工場では、P製造部門とQ製造部門の設備の最大稼働時間に対して、それぞれ月間2,000時間のメンテナンス作業を必要としている。メンテナンス部門では、それに対応する供給能力を維持している」と示されているため、基準操業度＝消費能力（合計）と判断する。

2. メンテナンス部門の予定配賦率

$$\text{予定変動費率1,000円/時間} + \frac{\text{予算固定費5,040,000円}}{\text{基準操業度4,000時間}} = 2,260\text{円/時間}$$

3. 各製造部門におけるメンテナンス部門費予算配賦額

P製造部門：配賦率2,260円/時間×予定2,000時間＝**4,520,000円**

Q製造部門：配賦率2,260円/時間×予定2,000時間＝**4,520,000円**

合 計： 9,040,000円

問 2

1. 1月のメンテナンス部門における実際配賦率（単一基準配賦法）

$$\frac{\text{メンテナンス部門費実際発生額合計8,640,000円}}{\text{メンテナンス作業時間合計3,600時間}} = 2,400\text{円/時間}$$

2. 1月の各製造部門におけるメンテナンス部門費配賦額（単一基準配賦法＋実際配賦）

P製造部門：配賦率2,400円/時間×実際2,000時間＝**4,800,000円**

Q製造部門：配賦率2,400円/時間×実際1,600時間＝**3,840,000円**

合 計： 8,640,000円

問 3

解答を参照のこと。

問 4

解答を参照のこと。

問 5

1. 1月のメンテナンス部門における実際変動費率

$$\frac{\text{メンテナンス部門実際変動費}3,600,000\text{円}}{\text{メンテナンス作業時間合計}3,600\text{時間}} = 1,000\text{円/時間}$$

2. 1月の各製造部門におけるメンテナンス部門費配賦額（複数基準配賦法＋実際配賦）

(1) P製造部門

$$\begin{aligned} & \text{実際変動費率}1,000\text{円/時間} \times \text{P 実際}2,000\text{時間} \\ & + \text{実際固定費}5,040,000\text{円} \times \frac{\text{P 消費能力}2,000\text{時間}}{\text{消費能力合計}4,000\text{時間}} = \mathbf{4,520,000\text{円}} \end{aligned}$$

(2) Q製造部門

$$\begin{aligned} & \text{実際変動費率}1,000\text{円/時間} \times \text{Q 実際}1,600\text{時間} \\ & + \text{実際固定費}5,040,000\text{円} \times \frac{\text{Q 消費能力}2,000\text{時間}}{\text{消費能力合計}4,000\text{時間}} = \mathbf{4,120,000\text{円}} \end{aligned}$$

問 6

1. 2月のメンテナンス部門における実際変動費率

$$\frac{\text{メンテナンス部門実際変動費}3,960,000\text{円}}{\text{メンテナンス作業時間合計}3,600\text{時間}} = 1,100\text{円/時間}$$

2. 2月の各製造部門におけるメンテナンス部門費配賦額（複数基準配賦法＋実際配賦）

(1) P製造部門

$$\begin{aligned} & \text{実際変動費率}1,100\text{円/時間} \times \text{P 実際}2,000\text{時間} \\ & + \text{実際固定費}5,040,000\text{円} \times \frac{\text{P 消費能力}2,000\text{時間}}{\text{消費能力合計}4,000\text{時間}} = \mathbf{4,720,000\text{円}} \end{aligned}$$

(2) Q製造部門

$$\begin{aligned} & \text{実際変動費率}1,100\text{円/時間} \times \text{Q 実際}1,600\text{時間} \\ & + \text{実際固定費}5,040,000\text{円} \times \frac{\text{Q 消費能力}2,000\text{時間}}{\text{消費能力合計}4,000\text{時間}} = \mathbf{4,280,000\text{円}} \end{aligned}$$

問 7

解答を参照のこと。

問 8

解答を参照のこと。

問 9

1. 2月の各製造部門におけるメンテナンス部門費配賦額（複数基準配賦法＋予定配賦）

(1) P製造部門

予定変動費率1,000円/時間×P実際2,000時間

$$+ \text{予算固定費} 5,040,000 \text{円} \times \frac{\text{P消費能力} 2,000 \text{時間}}{\text{消費能力合計} 4,000 \text{時間}} = \mathbf{4,520,000 \text{円}}$$

(2) Q製造部門

予定変動費率1,000円/時間×Q実際1,600時間

$$+ \text{予算固定費} 5,040,000 \text{円} \times \frac{\text{Q消費能力} 2,000 \text{時間}}{\text{消費能力合計} 4,000 \text{時間}} = \mathbf{4,120,000 \text{円}}$$

2. メンテナンス部門費配賦差異（複数基準配賦法＋予定配賦）

予定配賦額合計（P 4,520,000円＋Q 4,120,000円）－実際発生額9,000,000円

$$= \mathbf{-360,000 \text{円}} \text{（不利差異）}$$

問10

解答を参照のこと。

第 1 問 答案用紙<2>

(会 計 学)

2 2	受験番号シール貼付欄
--------	------------

問題 2

問 1

①変動費予算差異	30,000円(不利)差異
②固定費予算差異	80,000円(有利)差異
③能率差異	75,000円(不利)差異
④操業度差異(不働能力差異)	345,000円(不利)差異

問 2

仕掛品(製造間接費)		(単位:円)	
月初仕掛品原価	(1,000,000)	完成品製造原価	(9,500,000)
当月製造間接費		正常減損費および正常仕損費	(190,000)
変動費	3,800,000	異常減損費および異常仕損費	(110,000)
固定費	5,920,000	標準原価差異総額	(370,000)
		月末仕掛品原価	(550,000)
	(10,720,000)		(10,720,000)

問 3

原価標準に正常減損費および正常仕損費を含めない方法により計算される標準原価は、あまりに厳しい達成目標であるため、現場の人々のモチベーションを失わせてしまうが、正常減損費および正常仕損費を含めることにより、達成可能な標準を提示することができ、モチベーションを維持することが可能になる。

問 4

(1) 原価差異の処理方法

考え方	最も適切と考える処理
考え方①	期末仕掛品, 期末製品および売上原価に追加配賦する。
考え方②	非原価項目として処理する。

(2)

A	異常な状態
B	非原価項目
C	実際原価計算制度

(3)

原価計算制度は、財務諸表の作成、原価管理、予算統制等の異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。

【解答への道】

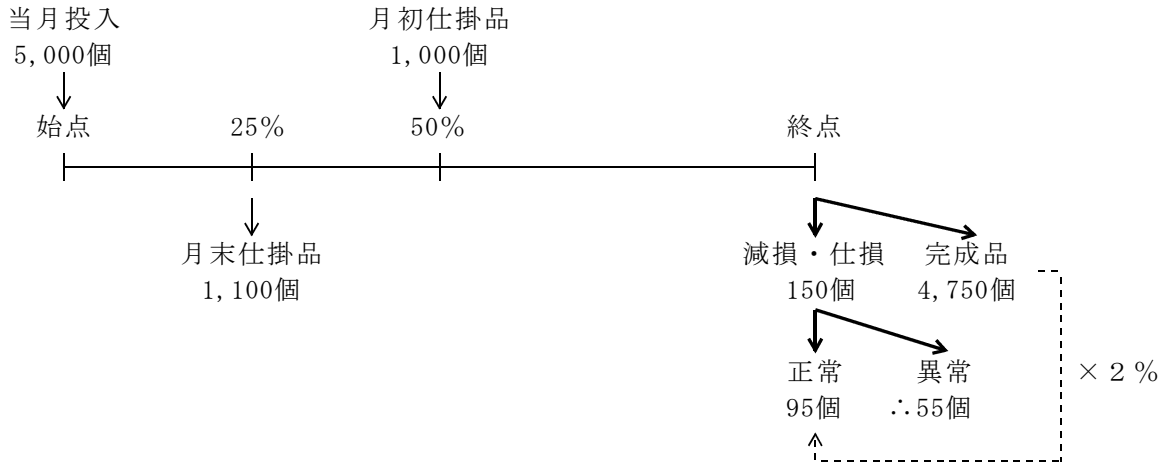
<第1問>

問題 2

問 1 製造間接費差異の分析

仕掛品勘定の貸方に「異常減損費および異常仕損費」が示されているため、第2法で計算すると判断する。

1. 異常仕損量の把握

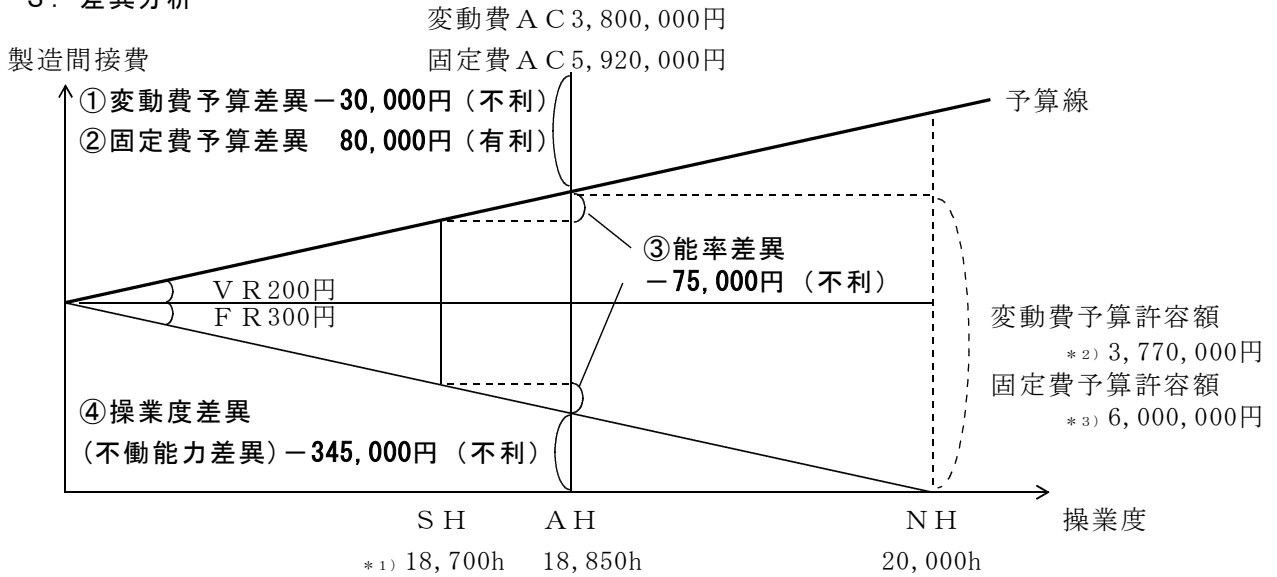


2. 当月生産データ (括弧内は加工費完成品換算量)

仕掛品

月初仕掛品	1,000個 (500個)	完成品	4,750個
当月投入	5,000個 (4,675個)	正常減損仕損	95個 (95個)
		異常減損仕損	55個 (55個)
		月末仕掛品	1,100個 (275個)

3. 差異分析



*1) @ SH 4 h × 当月加工4,675個

*2) VR 200円 × AH 18,850 h

*3) 年間固定製造間接費予算72,000,000円 ÷ 12ヶ月

問 2 仕掛品勘定 (製造間接費)

仕掛品勘定の貸方に「正常減損費および正常仕損費」が示されているため、完成品に負担させる正常減損費および正常仕損費は分離計算すると判断する。

仕掛品 (製造間接費)		(単位: 円)	
月初仕掛品原価	(1,000,000)	完成品製造原価	(9,500,000)
当月製造間接費		正常減損費および正常仕損費	(190,000)
変動費	3,800,000	異常減損費および異常仕損費	(110,000)
固定費	5,920,000	標準原価差異総額	(370,000)
		月末仕掛品原価	(550,000)
	<u>(10,720,000)</u>		<u>(10,720,000)</u>

月初仕掛品原価: 製造間接費 @ 2,000円 × 月初500個

完成品製造原価: 製造間接費 @ 2,000円 × 完成品4,750個

正常減損費および正常仕損費: 製造間接費 @ 2,000円 × 正常減損仕損95個

異常減損費および異常仕損費: 製造間接費 @ 2,000円 × 異常減損仕損55個

月末仕掛品原価: 製造間接費 @ 2,000円 × 月末275個

標準原価差異総額: 貸借差額

問 3

解答を参照のこと。

問 4

解答を参照のこと。

第 2 問 答案用紙<1> (会 計 学)

1 2	受験番号シール貼付欄
--------	------------

問題 1

問 1

設問 1

(1) [代替案 1]のキャッシュ・フローの正味現在価値の合計額	▲51 or ▲52 百万円
(2) [当初案]に対する[代替案 1]のキャッシュ・フローの正味現在価値の合計額の増加額(又は減少額)	▲572 or ▲573 百万円

設問 2

(1) 継続又は遊休の選択	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 遊休 (いずれかを○で囲むこと)
(2) 意思決定の根拠となる説明	<p>本問の意思決定において、工場の設備投資に係る支出および減価償却費のタックス・シールドは埋没原価であるため、考慮する必要は無い。したがって、本問の意思決定で考慮する必要があるのは、継続することで生じる製品販売に係る収入、製品製造および販売管理に係る支出並びにそれらの法人税に係る支出である。これらのキャッシュ・フローの正味現在価値の合計金額は583百万円であり、当該金額だけ継続の方が遊休を選択するよりも有利となるため、継続すべきである。</p>
(3) キャッシュ・フローの正味現在価値の合計金額	583 百万円

問 2

設問 1

代替案の選択	[代替案 1]	[代替案 2]	<input checked="" type="radio"/> 代替案 3	(いずれかを○で囲むこと。)
--------	---------	---------	--	----------------

設問 2

(1) キャッシュ・フローに係る項目の番号	1. 2. 3. 4. <input checked="" type="radio"/> 5.						
	(いずれかを○で囲むこと。)						
(2) 上記(1)における選択の根拠の説明	<p>本問の意思決定において、工場の設備投資に係る支出は埋没原価であるため、考慮する必要は無い。また、各案において平成30年度から平成32年度に係るキャッシュ・フローは同額となるため、各年のキャッシュ・フローの収支の金額の最も大きな代替案が、当該合計金額および正味現在価値が最も大きくなり、最も有利な代替案となる。したがって、代替案の選択において計算上最も簡便であると考えられる選択肢は5である。</p>						
(3) 上記(1)に係る各代替案のキャッシュ・フローの合計金額又は金額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">[代替案 1]</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>[代替案 2]</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td>[代替案 3]</td> <td style="text-align: right;">410 百万円</td> </tr> </table>	[代替案 1]	350 百万円	[代替案 2]	380 百万円	[代替案 3]	410 百万円
[代替案 1]	350 百万円						
[代替案 2]	380 百万円						
[代替案 3]	410 百万円						

【解答への道】

<第2問>

問題 1

問 1

1. 設問 1

(1) 代替案1のキャッシュ・フローの正味現在価値の合計額

① 各年度ごとのキャッシュ・フロー

「計算途中では四捨五入せず、各年度ごとに最終数値の小数点第1位を四捨五入する」
との指示より、各年度のキャッシュ・フローの収支の段階で四捨五入する。

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
工場の設備投資に係る支出	▲990			
製品販売に係る収入		1,762	1,862	1,962
製品製造に係る支出		▲1,189	▲1,249	▲1,309
販売管理に係る支出		▲210	▲250	▲290
法人税に係る支出		*1) ▲13.2	▲13.2	▲13.2
キャッシュ・フローの収支	▲990	349.8	349.8	349.8
	↓	↓	↓	↓
	▲990	350	350	350

*1) (収入1,762百万円－製造支出1,189百万円－販管支出210百万円－償却費*2) 330百万円)
×税率40%

*2) 設備投資額990百万円÷耐用年数3年

② 正味現在価値の合計額

代替案1の(注5)で、資本コスト率が「平成29年度末の設備投資支出にも適用される」とあることから、代替案1の正味現在価値の合計額は、当初案との比較のため、平成28年度末時点を基準にすると判断する。

また、「計算途中では四捨五入せず、各年度ごとに最終数値の小数点第1位を四捨五入する」との指示に関して、正味現在価値の計算にあたり、端数処理のタイミングは以下の2通りが考えられる。

・各年度の現在価値の段階で四捨五入する場合

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
キャッシュ・フローの収支	▲990	350	350	350
現在価値	*1) ▲933.9...	311.4...	293.8...	277.2...
	↓	↓	↓	↓
	▲934	311	294	277
▲52				

*1) 設備投資額990百万円 ÷ (1 + 資本コスト率*2) 6%

*2) 負債コスト率*3) 11% × (1 - 税率40%) × $\frac{\text{借入金1,000百万円}}{\text{借入金1,000百万円} + \text{資本金1,000百万円}}$

+ 株主資本コスト率*4) 5.4% × $\frac{\text{資本金1,000百万円}}{\text{借入金1,000百万円} + \text{資本金1,000百万円}}$

*3) 支払利息110百万円 ÷ 借入金1,000百万円

*4) 支払配当金54百万円 ÷ 資本金1,000百万円

・正味現在価値の段階で四捨五入する場合

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
キャッシュ・フローの収支	▲990	350	350	350
現在価値	▲933.9...	311.4...	293.8...	277.2...
▲51.3...				
↓				
▲51				

(2) 当初案に対する代替案1の正味現在価値の変動金額

① 当初案の各年度ごとのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
工場の設備投資に係る支出	▲990			
製品販売に係る収入		1,613	1,847	2,213
製品製造に係る支出		▲750	▲850	▲1,000
販売管理に係る支出		▲250	▲300	▲350
法人税に係る支出		▲*) 113.2	▲146.8	▲213.2
キャッシュ・フローの収支	▲990	499.8	550.2	649.8
	↓	↓	↓	↓
	▲990	500	550	650

*) (収入1,613百万円－製造支出750百万円－販管支出250百万円－償却費330百万円)

×税率40%

② 当初案の正味現在価値の合計額

・各年度の現在価値の段階で四捨五入する場合

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
キャッシュ・フローの収支	▲990	500	550	650
現在価値	*) ▲942.8...	453.5...	475.1...	534.7...
	↓	↓	↓	↓
	▲943	454	475	535

*) 設備投資額990百万円÷(1+資本コスト率5%)

・正味現在価値の段階で四捨五入する場合

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
キャッシュ・フローの収支	▲990	500	550	650
現在価値	▲942.8...	453.5...	475.1...	534.7...
↓				
521				

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

③ 当初案に対する代替案1の正味現在価値の変動金額

- ・各年度の現在価値の段階で四捨五入する場合

$$[\text{代替案1}] \blacktriangle 51\text{百万円} - [\text{当初案}] 521\text{百万円} = \blacktriangle 572\text{百万円}$$

- ・正味現在価値の段階で四捨五入する場合

$$[\text{代替案1}] \blacktriangle 52\text{百万円} - [\text{当初案}] 521\text{百万円} = \blacktriangle 573\text{百万円}$$

2. 設問2

(1) 継続又は遊休の選択

解答を参照のこと。

(2) 意思決定の根拠

解答を参照のこと。

(3) 意思決定により金額に相違が生じるキャッシュ・フローの正味現在価値の合計金額

工場の設備投資に係る支出および減価償却費のタックス・シールドは埋没原価であるため、考慮する必要はない。

① 各年度ごとのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
製品販売に係る収入	1,762	1,862	1,962
製品製造に係る支出	▲1,189	▲1,249	▲1,309
販売管理に係る支出	▲210	▲250	▲290
法人税に係る支出	*) ▲145.2	▲145.2	▲145.2
キャッシュ・フローの収支	217.8	217.8	217.8
	↓	↓	↓
	218	218	218

*) (収入1,762百万円－製造支出1,189百万円－販管支出210百万円)×税率40%

② 正味現在価値の合計金額

- ・各年度の現在価値の段階で四捨五入する場合

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
キャッシュ・フローの収支	218	218	218
現在価値	*) 205.6...	194.0...	183.0...
	↓	↓	↓
	206	194	183
	583		

*) キャッシュ・フローの収支218百万円 ÷ (1 + 資本コスト率6%)

- ・正味現在価値の段階で四捨五入する場合

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
キャッシュ・フローの収支	218	218	218
現在価値	205.6...	194.0...	183.0...
	582.7...		
	↓		
	583		

問 2

解答を参照のこと。なお、各代替案の平成30年度から平成32年度に係る各年のキャッシュ・フローの収支の金額は以下の通りである。

・代替案 1

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
製品販売に係る収入	1,762	1,862	1,962
製品製造に係る支出	▲1,189	▲1,249	▲1,309
販売管理に係る支出	▲210	▲250	▲290
法人税に係る支出	▲13.2	▲13.2	▲13.2
キャッシュ・フローの収支	349.8	349.8	349.8
	↓	↓	↓
	350	350	350

・代替案 2

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
設備賃貸収入	483	483	483
営業費支出	▲70	▲70	▲70
法人税に係る支出	*) ▲33.2	▲33.2	▲33.2
キャッシュ・フローの収支	379.8	379.8	379.8
	↓	↓	↓
	380	380	380

*) (収入483百万円－営業費支出70百万円－償却費330百万円)×税率40%

・代替案 3

(単位：百万円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
製品販売収入	2,464	2,585	2,706
製品製造に係る支出	▲1,651	▲1,732	▲1,813
キャラクター使用料	▲30	▲30	▲30
機械レンタル料	▲70	▲70	▲70
販売管理に係る支出	▲250	▲290	▲330
法人税に係る支出	*) ▲53.2	▲53.2	▲53.2
キャッシュ・フローの収支	409.8	409.8	409.8
	↓	↓	↓
	410	410	410

*) (収入2,464百万円－製造支出1,651百万円－使用料30百万円－レンタル料70百万円－販管支出250百万円－償却費330百万円)×税率40%

第 2 問 答案用紙<2> (会 計 学)

2 2	受験番号シール貼付欄
--------	------------

問題 2

問 1

内部振替価格	7,500 円
--------	---------

問 2

(1) 原価差異の名称	操業度差異	(2) 原価差異の金額	-1,800,000 円
-------------	-------	-------------	--------------

問 3

製造事業部の営業利益	2,250,000 円	販売事業部の営業利益	540,000 円
------------	-------------	------------	-----------

問 4

実際の生産販売量が予算を下回った結果、製造事業部において不利な操業度差異が把握されているが、販売事業部が予算販売量を達成できなかったこともその発生原因と考えられる。そのため、操業度差異のすべてを製造事業部の責任とせず、販売事業部にも責任の一端を負担させるべく操業度差異の配分を行って各事業部の営業利益を計算したと考えられる。

問 5

設問1

(1)	(2,730)円
(2)	移転価格を高くすればするほど、Z社の税引前利益は増加し、Y社の税引前利益は減少する。法人税率は日本よりX国の方が高率であるため、可能な限り移転価格を高くする方がZ社グループ全体としての法人税負担額を軽減できる。一方、X国には、輸入取引に係る移転価格を同種の輸入品の平均輸入価格(関税課税前)以下とする規制が存在するから、当該規制を満たす範囲内での上限値である2,730円を移転価格とするのが望ましい。

設問2

	(1)の場合	(2)の場合
日本：税引後利益	0 円	1,512,000 円
X国：税引後利益	1,617,000 円	23,100 円

設問3

グループ全体の利益を最大化するためには、移転価格を全部原価である2,100円/個に設定する方が有利である。なぜなら、日本とX国の税引後利益の合計は、全部原価を移転価格とすると1,617,000円となり、移転価格を2,730円/個とした場合の1,535,100円を上回るからである。

【解答への道】

<第2問>

問題 2

問 1

1. 製品Aに関するZ社全体の予算損益計算書（〔資料I〕の空欄推定）

生産量	(* ₁) 3,000) 個
売上高(販売事業部)	30,000,000 円
売上原価	
変動製造原価(製造事業部)	9,000,000 円
固定製造原価(製造事業部)	9,000,000 円
売上総利益	(12,000,000) 円
販売費(販売事業部)	3,000,000 円
一般管理費(販売事業部)	3,000,000 円
営業利益	(6,000,000) 円

*₁) 予算売上高30,000,000円÷予算販売価格*₂) 10,000円

*₂) 実際販売価格は10,000円(=実際売上高24,000,000円÷実際生産販売量2,400個)であり、販売価格差異は生じていないので、予算販売価格も10,000円となる。

2. 内部振替価格

(1) 予算総原価

製造事業部：変動製造原価9,000,000円＋固定製造原価9,000,000円＝18,000,000円

販売事業部：販売費3,000,000円＋一般管理費3,000,000円＝6,000,000円

合計：18,000,000円＋6,000,000円＝24,000,000円

(2) 製造事業部に按分される予算営業利益

予算営業利益6,000,000円× $\frac{\text{製造事業部の予算総原価18,000,000円}}{\text{予算総原価24,000,000円}}$ ＝4,500,000円

(3) 内部振替価格

$\frac{\text{製造事業部の予算総原価18,000,000円} + \text{予算営業利益の按分類4,500,000円}}{\text{予算生産販売量3,000個}} = 7,500\text{円}$

問 2

1. 製品単位当たりで製造原価を配賦していることにより生じる原価差異の名称

Z社の予算生産量が3,000個, 実際生産量が2,400個となっていることから, 固定製造原価(固定製造間接費)の配賦不足を意味する不利な**操業度差異**が生じる。

2. 操業度差異の計算

$$\text{単位固定製造原価}^*) 3,000\text{円} \times (\text{実際生産量}2,400\text{個} - \text{予算生産量}3,000\text{個}) = -1,800,000\text{円 (不利)}$$

*) 予算固定製造原価9,000,000円 ÷ 予算生産量3,000個

問 3

1. 販売事業部に対する操業度差異の按分

$$\text{操業度差異}1,800,000\text{円} \times \frac{\text{販売事業部の予算総原価}6,000,000\text{円}}{\text{予算総原価}24,000,000\text{円}} = 450,000\text{円}$$

2. 各事業部の営業利益

	製造事業部	販売事業部
外部売上高	— 円	24,000,000 円
内部売上高	*1) 18,000,000 円	— 円
売上原価		
変動製造原価	7,200,000 円	— 円
固定製造原価	9,000,000 円	— 円
内部仕入高	— 円	*1) 18,000,000 円
操業度差異振替	*2) △450,000 円	*2) 450,000 円
販売費	— 円	2,550,000 円
一般管理費	— 円	2,460,000 円
営業利益	2,250,000 円	540,000 円

*1) 内部振替価格7,500円 × 生産販売量2,400個

*2) 固定製造原価9,000,000円を製造事業部の費用として計上したことで, 操業度差異1,800,000円の全額が製造事業部の負担となっているので, このうち販売事業部が負担する450,000円を販売事業部に振り替えている。

問 4

解答を参照のこと。

問 5

1. 設問 1

解答を参照のこと。

2. 設問 2

(1) 移転価格を全部原価で設定した場合

製品 B の 1 個当たり全部原価 2,100 円 (= 変動製造原価 1,470 円 + 固定製造原価 630 円) を移転価格とする。

	日 本	X 国
外部売上高	— 円	* 3) 12,600,000 円
輸出売上高	* 1) 8,400,000 円	— 円
売上原価		
製造原価	* 2) 8,400,000 円	— 円
輸入仕入高	— 円	* 1) 8,400,000 円
輸入関税	— 円	* 4) 1,260,000 円
税引前利益	0 円	2,940,000 円
法人税	0 円	1,323,000 円
営業利益	0 円	1,617,000 円 → 全体 1,617,000 円 (設問 3)

* 1) 移転価格 2,100 円 × 輸出量 4,000 個

* 2) 1 個当たり全部原価 2,100 円 × 輸出量 4,000 個

* 3) 販売価格 3,150 円 × 販売量 4,000 個

* 4) 輸入仕入高 8,400,000 円 × 輸入関税 15%

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(2) 移転価格を2,730円で設定した場合

	日 本	X 国
外部売上高	— 円	12,600,000 円
輸出売上高	* 1) 10,920,000 円	— 円
売上原価		
製造原価	8,400,000 円	— 円
輸入仕入高	— 円	* 1) 10,920,000 円
輸入関税	— 円	* 2) 1,638,000 円
税引前利益	2,520,000 円	42,000 円
法人税	1,008,000 円	18,900 円
営業利益	1,512,000 円	23,100 円 →全体1,535,100円(設問3)

* 1) 移転価格2,730円×輸出量4,000個

* 2) 輸入仕入高10,920,000円×輸入関税15%

3. 設問3

解答を参照のこと。なお、グループ全体の利益は設問2の解説に付記してあるので、そちらを参照して欲しい。

I 合格ライン

<第1問>

問題 1 は、補助部門費の配賦と原価管理に関する問題である。**問 10** を除き、計算・理論ともに平易であるため正答が望まれる。

問題 2 は、標準原価計算に関する問題である。計算は平易であるため正答が望まれる。理論は各問それぞれ書きづらかったかもしれないが、原価計算基準の内容を思い出しながら、何とか部分点を取りたい。

したがって、第1問は、7割5分程度の得点が求められる。

<第2問>

問題 1 は、設備投資意思決定に関する問題である。計算は端数処理の指示が悩ましく、取り組みにくかったと思われる。**問 1** 設問2(1)と**問 2** 設問1を確実に正答し、**問 1** 設問2(3)を中心に何とか部分点を取りたい。また、理論に関しても計算で正答できた箇所を中心に、何とか部分点を取りたい。

問題 2 は、分権組織とグループ経営に関する問題である。計算は**問 1** を確実に正答し、**問 5** を中心に部分点を取りたい。理論は各問それぞれ書きづらかったかもしれないが、**問 5** を中心に部分点を取りたい。

したがって、第2問は、2割5分程度の得点が求められる。

以上より、単純合算すれば全体で5割程度の得点が求められることとなるが、本試験の緊張感などを考慮すると、合格ラインは4割5分程度になると予想される。

II 答練との対応関係

<第1問>

問題 1

応用答練 第2回 第1問 **問題 1**
基礎答練 第1回 第1問 **問題 1**

アクセス 第12回 **問題 1**

問題 2

公開模試 第2回 第1問 **問題 2**
公開模試 第1回 第1問 **問題 2**
基礎答練 第2回 第1問 **問題 1**

アクセス 第14回 **問題 2**

<第2問>

問題 1

公開模試 第1回 第2問 **問題 2**
直前答練 第3回 第2問 **問題 2**
応用答練 第1回 第2問 **問題 2**
基礎答練 第3回 第1問 **問題 2**

アクセス 第19回 **問題 2**

問題 2

公開模試 第2回 第2問 **問題 2**
直前答練 第1回 第2問 **問題 2**

アクセス 第20回 **問題 2**